

利 用 上 の 注 意

I 工業統計調査について

1. 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

3. 調査の期日

平成26年工業統計調査は、平成26年12月31日現在で実施した。

4. 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域に含む調査区内にある事業所（工業統計調査規則第4条参照）、国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く）を調査の対象としている。

5. 調査の方法

工業統計調査は、工業調査員（指定地域（東日本大震災の影響により工業調査の実施に大きな支障が生じている地域として経済産業大臣の定める地域をいう。）内にある事業所に対する調査、本社一括調査又は国直送調査については経済産業大臣）が配布する調査票（従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者））の自計により行っている。

6. 公 表

平成26年工業統計調査の集計結果は、平成26年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市区町村編」、「工業地区編」、「用地・用水編」及び「企業統計編」として公表する。

「産業編」は、従業者4人以上の事業所について、日本標準産業分類に基づき、その主たる製造活動によって産業格付けし、産業別に集計したものである。「品目編」は、従業者4人以上の事業所について、それぞれの事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。「市区町村編」は、従業者4人以上の事業所について、主要な調査項目を市区町村別に集計したものである。「工業地区編」は、従業者4人以上の事業所について、主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。「用地・用水編」は、従業者30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査項目を集計したもので、工業用地、工業用水の使用状況などを表章している。また、「企業統計編」は、従業者4人以上の事業所について、事業所単位の調査結果を、企業単位に組み替え集計したものである。

II 平成26年工業統計表 産業編について

1. 産業編の集計

産業編は、平成26年工業統計調査における「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」の従業者4人以上の事業所について、産業別に集計したものである。

なお、本編に先立って公表した『平成26年工業統計表 産業編 [概要版]』とは、値が異なる場合があり、本編『産業編』が確定値である。

2. 工業統計調査用産業分類

日本標準産業分類の改定に伴い、平成26年調査より工業統計調査用産業分類も改定した。改定内容については表1参照。

- (1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。例外については次のとおりである。

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業（1421洋紙製造業、1423機械すき和紙製造業を統合）	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

- (2) 「中分類18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりである。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

3. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりである。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定する。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。

その産業とは、「中分類22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業である。

4. 統計表の項目の説明

- (1) 事業所数は、平成26年12月31日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

- (2) 従業者数は、平成26年12月31日現在の数値である。

従業者とは、個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、本統計表でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。

- ① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まない。
- ② 常用労働者とは、次のいずれかのものをいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。
- ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
- イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う
- エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- a. 「正社員・正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向している者を除く。
- b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。
- c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。
- ③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。
- (3) 常用労働者年間月平均数（従業者30人以上の事業所）は、平成26年毎月末日現在の月別常用労働者数を平均したものである。
- (4) 現金給与総額は、平成26年1年間に常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」を言う）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。
- その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。
- (5) 原材料使用額等は、平成26年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。
- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- ② 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- ③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
- ④ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。
- ⑤ 転売した商品の仕入額とは、平成26年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。
- (6) 製造品出荷額等は、平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。
- したがって、本編の製造品出荷額等は、品目編の製造品出荷額とは一致しない。ただし、製造品出荷額、加工賃収入額の全国計は、品目編の製造品出荷額、加工賃収入額の全国計とそれぞれ一致する。

- ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成26年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。
- ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成26年中に返品されたものを除く）
- ② 加工賃収入額とは、平成26年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
- ③ その他収入額とは、上記①、②及びくず廃物の出荷額以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいう。
- (7) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所）は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。
- (8) 有形固定資産の額（従業者30人以上の事業所）は、平成26年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。
- ① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。
- ア 土地
 - イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- ② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。
- ③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。
- ④ 有形固定資産の投資総額
- ア $\text{年末現在高} = \text{年初現在高} + \text{取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$
 - イ $\text{建設仮勘定の年間増減} = \text{増加額} - \text{減少額}$
 - ウ $\text{投資総額} = \text{取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$
- (9) リース契約による契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）
- ① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。
- ② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成26年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額である。
- ③ リース支払額とは、平成26年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成26年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

(10) 生産額（従業者30人以上の事業所）は、下記算式により算出し、表章している。

$$\begin{aligned} \text{算式：生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

(11) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出し、表章している。

① 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} \\ &- \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} (*1) + \text{推計消費税額} (*2)) \\ &- \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

② 従業者29人以下

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

(12) 単位当たりの製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与額は、下記算式により算出し、表章している。

① 従業者30人以上

$$\text{ア 従業者1人当たり製造品出荷額等} = \frac{(\text{製造品出荷額等}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{(\text{常用労働者年間月平均数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}$$

$$\text{イ 従業者1人当たり付加価値額} = \frac{(\text{付加価値額})}{(\text{常用労働者年間月平均数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}$$

$$\text{ウ 常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与} = \frac{(\text{常用労働者のうち雇用者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与の額})}{(\text{常用労働者のうち雇用者数})}$$

② 従業者4～29人

$$\text{ア 従業者1人当たり現金給与総額} = \frac{(\text{現金給与総額})}{(\text{常用労働者数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}$$

$$\text{イ 従業者1人当たり製造品出荷額等} = \frac{(\text{製造品出荷額等}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{(\text{常用労働者数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}$$

$$\text{ウ 従業者1人当たり粗付加価値額} = \frac{(\text{粗付加価値額})}{(\text{常用労働者数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}$$

5. 表 章

- (1) 産業小分類に係る細分類が1分類のみの場合は、小分類と細分類を1行で表章し、名称は小分類の名称としている。
- (2) 本編の概況では、産業名を略称で表示している場合がある。略称については次のとおり。

産 業 名	略 称	産 業 名	略 称
09 食料品製造業	食 料	21 窯業・土石製品製造業	窯 業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲 料	22 鉄鋼業	鉄 鋼
11 繊維工業	繊 維	23 非鉄金属製造業	非 鉄
12 木材・木製品製造業	木 材	24 金属製品製造業	金 属
13 家具・装備品製造業	家 具	25 はん用機械器具製造業	は 用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙 パ	26 生産用機械器具製造業	生 産
15 印刷・同関連業	印 刷	27 業務用機械器具製造業	業 務
16 化学工業	化 学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電 子
17 石油製品・石炭製品製造業	石 油	29 電気機械器具製造業	電 気
18 プラスチック製品製造業	プ ラ	30 情報通信機械器具製造業	情 報
19 ゴム製品製造業	ゴ ム	31 輸送用機械器具製造業	輸 送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮 革	32 その他の製造業	そ 他

6. 回収状況

回収率は以下のとおり。

調査対象事業所数	調査票回収数	回収率
211, 832	202, 410	95. 6%

注1. 調査対象事業所数及び調査票回収数には、廃業、転業、休業、操業準備中の事業所数及び操業開始後未出荷の事業所を含まない。

注2. 回収率は、調査票回収数÷調査対象事業所数により算出。

7. 記号及び注記

- (1) この統計表中、「―」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表している。「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

なお、従業者については、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除した。

- (2) 金額表示の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入している。ただし、「4. 1 事業所当たり及び従業者1人当たりの統計表」については、千円単位としている。

Ⅲ その他の注意事項

1. 従業者3人以下の事業所の数値について

工業統計調査は、従業者4人以上の事業所が調査対象であるため、従業者3人以下の事業所の数値について、以下の推計を行い参考表に掲載している。

(1) 推計項目

事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等の5項目

(2) 推計方法

① 事業所数及び従業者数

工業調査準備調査名簿により推計

② 現金給与総額、原材料使用額等及び製造品出荷額等

全国の従業者4～9人事業所の産業細分類別（4桁分類）対前年増減率を都道府県別の産業細分類別（4桁分類）数値に乗じて算出し、産業小分類（3桁分類）、産業中分類別（2桁分類）に積み上げた値を各都道府県の推計値とし、これを積み上げて全国の数値としている。

2. 時系列表中の平成23年（2011年）における数値は、「平成24年経済センサス-活動調査 製造業（総務省・経済産業省）」の調査結果のうち、工業統計調査の調査範囲に合わせるため、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものであり、斜体で表章してある。

- ・従業者4人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

平成23年における数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」と工業統計調査の調査項目の定義、調査時点の相違などから、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意されたい。

（主な留意点）

- ① 平成23年の「従業者数合計」は、工業統計調査の定義に合致させるため「平成24年経済センサス-活動調査」の数値を組みかえて（従業者数合計－臨時雇用者－別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）＋出向受入者＋派遣受入者）作成している。また、「平成24年経済センサス-活動調査」の常用労働者には別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）が含まれているため、内訳（「個人事業主及び無給家族従業者」と「常用労働者」）を個別に足し上げた数値と計とは一致しない。
- ② 平成23年の現金給与総額には、出向させている者に対する負担額を含まない。
- ③ 「平成24年経済センサス-活動調査」の調査時点は調査期間の翌年の2月1日であり、事業所数・従業者数関連の数値は2月1日現在の数値である（工業統計調査の調査時点は調査期間の末日（12月31日））。

3. この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成26年 工業統計表[産業編]」による旨を明記してください。

4. この統計表について質問がある場合は、下記あてに御連絡ください。

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
経済産業省 大臣官房調査統計グループ 構造統計室
電話 (03) 3501-9929 (直通)
統計アクセス用URL <http://www.meti.go.jp/statistics/>

表1 工業統計調査用産業分類新旧対応表

旧	新	変更内容
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	
121 製材業、木製品製造業	121 製材業、木製品製造業	
1211 一般製材業	1211 一般製材業	
1212 単板(ベニヤ)製造業	1212 単板(ベニヤ)製造業	
1213 床板製造業		
1214 木材チップ製造業	→ 1213 木材チップ製造業	分類番号変更
1219 その他の特殊製材業	1219 その他の特殊製材業	
122 造作材・合板・建築用組立材料製造業	122 造作材・合板・建築用組立材料製造業	
1221 造作材製造業(建具を除く)	1221 造作材製造業(建具を除く)	
1222 合板製造業	1222 合板製造業	
1223 集成材製造業	1223 集成材製造業	
1224 建築用木製組立材料製造業	1224 建築用木製組立材料製造業	
1225 パーティクルボード製造業	1225 パーティクルボード製造業	
1226 繊維板製造業	1226 繊維板製造業	
1227 銘木製造業	1227 銘木製造業	
	→ 1228 床板製造業	分類番号変更
24 金属製品製造業	24 金属製品製造業	
243 暖房装置・配管工用附属品製造業	→ 243 暖房・調理等装置、配管工用附属品製造業	名称変更
2431 配管工用附属品製造業(バルブ、コックを除く)	2431 配管工用附属品製造業(バルブ、コックを除く)	
2432 ガス機器・石油機器製造業	2432 ガス機器・石油機器製造業	
2433 温風・温水暖房装置製造業	2433 温風・温水暖房装置製造業	
2439 その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)	2439 その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)	